

Mission Statement 経団連 AI 活用原則 TF

AI 活用原則TF 主査
北野 宏明

AI 活用原則 TF では、人工知能(AI)が大規模かつ急速な社会的・産業的変革をもたらすという認識の元に、その社会的・産業的インパクトの認識、リスクとその回避・軽減方法の提案、さらには、公共財としての AI 技術(AI as Social Goods)の思想のもとに、我が国が提唱する Society 5.0 と国際的なテーマとなっている SDGs の実現に、どのように AI を展開するべきかの提案とこれに付随する重要施策の提言を行うことを目的とする。

現在進行中の人工知能(AI)による変革は、第一義的には、深層学習(Deep Learning)の登場により、従来では不可能であった高精度な機械学習が一定の領域において可能となったことに起因する。この技術とその派生形の手法群のめざましい進展により広範な知的作業の自動化が可能となった。さらに、AI 関連技術の開発は加速し、ロボティクスをはじめとする周辺技術を巻き込んで、社会・産業を革新しつつある。これは産業革命に匹敵する事態であるという見方もされている。

AI の発展が、人類の豊かな未来社会の実現に大きく貢献することが期待される一方、社会に重大な問題を引き起こす危険性も指摘されている。急速に発展する AI の研究開発や利活用に関して、社会への危険を排除する適切なルールを定めるべく、欧米の産業界や学术界を中心に様々な議論が行われている。わが国では、内閣府や総務省等で議論が進められるが、AI 活用の中心である産業界での議論は開始されたばかりである。

今まで発表されている AI 原則を俯瞰すると、それらは基本的に AI のリスクや負の側面に焦点を当てたものになっている。確かに、AI 技術は、その影響の大きさから勘案し、その潜在的リスクを認識し、適切な対策を講じておくことは重要である。同時に、その対策が AI の社会問題の解決への導入を阻害することになっては、本末転倒となる危険性もある。例えば、基礎医学領域における「ヒト ES 細胞の樹立及び使用に関する指針」の場合にみられるように規制の存在によって国内での研究が遅延するなど

の事例が見られている。AI に関しても、実現のめどが全く立っていない技術を前提とした脅威論が展開されるなど、不正確なサイエンスとテクノロジーの理解に基づいた議論も散見される。本 TF では、正確な技術の理解と将来の見通しのもとで、バランスのとれた議論を展開したい。

同時に、我が国は急速な高齢化と人口減少という劇的な変動に、立ち向かっていかねばならない。これに対し、日本政府は、Society 5.0 という構想を掲げ、この問題に立ち向かおうとしている。これは、我が国の存立にも関わる危機的な問題であると同時に、日本の社会と産業の変革をもたらす機会とも言える。AI とロボティック関連の技術は、この変革の基盤となり、さらに新しい社会と産業の中核技術となると考えられる。同時に、国際的には、気候変動や貧困と格差、医療アクセスとコストなどの人類規模の問題が山積している。これらの問題の解決のために、Sustainable Development Goals (SDGs) が設定されている。これをいかに達成するか、さらに我が国がそこにどのように貢献するかが問われている。

我々が、考えるべきことは、AI のもたらす大きな力を、どのように使っていくべきかを戦略的に構想し、実際に展開することであり、これは AI も含めた先端技術を保有する国と企業の人類に対する責務でもある。実際に、Partnership on AI (PAI) などでも、AI のリスクや負の側面に関する議論が行われるが、同時に、AI for Social Goods など、AI を積極的に世界規模の課題解決に使っていこうという議論も積極的に行われている。これを反映してマイクロソフト社は、AI for Earth というイニシアティブを発表し、AI を Global Sustainability への貢献の重要な技術的基盤と位置づけている。また、Google DeepMind のファウンダー & CEO デミス・ハサビス博士は、人工知能は人類の存続のためには必須であると主張している。つまり、AI を人類の存続、地球規模の問題の解決のために開発し展開していく責務の認識と実行が重要となる。

Society 5.0 の実現と SDGs への積極的貢献を行うには、我が国の産業競争力の劇的向上も必須となる。AI に関しては、Google, Amazon, Facebook, Microsoft など、さらには続々と設立されるスタートアップが、優秀な人材を引きつけ事業機会を模索している。この中で、日本は周回遅れというのが現状である。確かに、現在進行中の AI 技術開発の第一ラウンドで日本の存在感はゼロに等しい。しかしながら、戦後の日本の産業の隆盛は、新技術の応用段階での成功に依存する部分が多い。例えば、トランジ

スターの発明は、ウィリアム・ショックレー博士であったが、世界初のトランジスタラジオは、当時の日本の新興企業によって開発された。Society 5.0 と SDGs の実現のためには、AI 開発の第二ラウンドでの成功が必須である。本 TF において構想される AI 活用原則は、この様な認識に基づき、日本の AI 開発におけるプレゼンスと国際競争力を向上させることに資するものであることが求められる。

これらの認識の元に、本 TF においては、AI という極めて強力な技術体系のその社会的影響と、そのもたらすリスクとベネフィットを正確に認識し、Society 5.0 の実現 と SDGs への大きな貢献に向けた、AI 技術の進展と普及を前提とした社会システムのデザインの検討並びに国際的産業競争力の強化に資する産業界版の AI 開発指針と展開に関する戦略構想を策定する。

以 上